



「戦争法廃止」を訴えてパレードする参加者。手前右から2人目が原田直子会長。11日、福岡市

安保法は破滅の道

福岡県弁護士会がパレード

福岡県弁護士会は11日、福岡市で「憲法違反の安保法の廃止を求め市民集会」を開き、参加者120人が繁華街に向かってパレードしました。

市民集会で原田直子会長は「これまでの歴代内閣が否定してきた集団的自衛権を、解釈で変えるという意味で、二重の憲法違反。安保法制を廃止するまで頑張っていく」と語りました。

講演した田村元彦・西南学院大学准教授

(政治学)は「安倍政権と対抗していくには国民の運動を継続していくこと、市民に根付いた野党勢力をつくっていくことが大事だ」と語りました。

同市早良区から参加した林好子さん(62)は「安保法制は廃止すべきだ。戦場に行った自衛隊が武器で反撃すれば破滅への道に進むと危惧している。共産党を含む野党に選挙で頑張ってもらいたい」と語りました。

就職活動中という男

性(25)は「戦争法には多数の法律家らが反対しており、強行したことは許せない。何もしないままではダメだ」と語りました。

「と思い、昨年からデモに参加している。しっかり投票したい」と話しました。

違憲訴訟へ原告団

「女の会」が発足集会開く

戦争法によって憲法で保障された女性としての権利が侵害されているとして、国家賠償訴訟を起こそうと、女性でつくる原告団「安保法制違憲訴訟・女の会」の発足集会が10日夜、東京都文京区で開

かれました。同日までに、全国から60人が原告団に参加。今後増える見込みです。終戦記念日の8月15日、東京地裁に提訴を予定。集団的自

衛権の行使を容認する閣議決定や戦争法施行などにより、テロや戦争のほか、女性に対する差別や暴力の危険性を高めた主張することになっています。

集会では原告団の女性が、提訴への思いを語りました。

東京都小金井市の柴山恵美子さん(85)は、戦前の「産めよ増やせよ」の国策や自身の母の体験を告発し、「戦争によって女性たちの母性が破壊された」と訴え、安倍政権が同じことを繰り返そうとしていると批判しました。

「私たちの戦争と平和資料館」館長の池田恵理子さん(65)は、日本軍「慰安婦」など戦時性暴力をめぐり「安倍政権のもとで戦争が起こったら、どんな恐ろしい人権侵害と女性への被害が及ぶかを考えると許せない」と述べました。